( 続紙 1 )

京都大学	博士(地球環境学) 氏名	Yang Yang
-A 1. H	Reformed Environmental Impact Assessment in China: An Evaluation of Its	
論文題目	Effectiveness	
	(中国の環境影響評価改革:効果評価の観点から)	

(論文内容の要旨)

本論文は、中国の環境影響評価 (EIA) をプロジェクトEIAと戦略的EIA (SEA) の 2 レベルに大別した上で、前者に関して欧米で開発された評価モデルを改良した上で中国に適用するとともに、後者については他国の諸事例に関する先行研究と中国の諸事例の先行研究とを比較するメタ分析を実施することにより、中国のEIAの効果を評価したものであり、全5章から構成される。

第1章は序論であり、まずEIAの定義・目的を確認し、中国での発展の経緯と現状を素描した上で、EIAの効果を評価する作業がもつ重要性を指摘している。次に、本論文の3つの目的を提示している。第1の目的は、欧米で開発され活用されてきたEIAの効果の評価規準体系を礎石として、中国の文脈にそくした評価規準体系を構築することである。第2は、プロジェクトEIAとSEAという二分法の下、2015年に実施された大規模な制度改革後の効果を評価することである。第3は、評価の結果を踏まえて、さらなる改革に向けた提言を行うことである。

第2章はプロジェクトEIAを対象とする。2015年の改革前後の比較を行った後、アーメド=ウッド・モデルを中国での改革の内容にそくして改良したモデルを提案している。次に、プロジェクトEIAが、関係法律の条文、行政実務、EIAプロセス等に分けて評価される。包括的な先行研究レビューおよび資料分析やEIA技術者らへの半構造化インタビューを通じて、改革後のEIAの利点と限界を明らかにしている。一方では、法律・規制が以前よりも強化され、錯綜したEIAプロセスが単純化され、中間的・事後的な監視がより精密化し、罰則が厳格化された。他方では、一部の条文の文言がなおも過度に抽象的であるがゆえに、複数の解釈が可能である点や、一部の規定が硬直的であるため、不必要だと考えられる実務作業が発生している点などが判明した。

第3章は、中国のSEA事例を対象とする先行研究と、他の世界各国のそれを対象とする先行研究とを比較するメタ分析を行っている。包括的な文献レビューを通じて抽出された7つの評価規準を、ボンドの持続可能性評価モデルとアーツの概念モデルを用いた統合モデルによって体系化した上で、2009年から2019年までにSEA関連の学術誌上で公刊された約70件の論文について、規準が採用される頻度を計測し、中国のSEAに対する先行研究上の評価が他の諸国に関する評価との比較においてもつ特徴を明らかにしている。その結果、中国と他の諸国のいずれについても、手続的効果および文脈的効果が頻繁に用いられている点や、実体的効果および規範的効果の扱いが類似している点が見出された。他方、中国については関係者間コミュニケーションなどの規準が特徴的に頻出しており、これらの面で現状の改善が必要であることが示唆された。

第4章は第3章の結果に基づき、7つの評価規準を用いて中国のSEAに対する評価を実施している。手続的効果は相対的に高い半面、持続可能な発展という規範的目標の未達成、関係者間コミュニケーションの不十分さに起因する知識移転・学習プロセスの阻害、市民参加の不足などの限界を指摘し、さらなる改革への提言を行っている。

第5章は結論であり、前章までの結果を要約した上で、今後に残された研究課題について述べている。

## (論文審査の結果の要旨)

中国各地で大規模開発事業が相次ぐ近年の状況の下、事業が生態系や住民の生活環境に及ぼす重大な悪影響を予防する観点から、環境影響評価(EIA)がますます重要となっている。従来のEIA実務に伴う種々の問題点を改善するべく、中央政府は2015年に包括的・抜本的な制度改革を実施した。同国のEIAに関する研究は急速に増加しつつあるが、その多くは事例研究であり、現状の全体像を把握するにいたっていない。また、社会科学的モデルに基づいたEIAの効果の多角的評価は極めて乏しく、他国との比較を通じて中国の諸事例の特徴を明らかにする作業もいまだ皆無に近い。そのため、厳密な社会科学的モデルに基づいて中国の現状の全体像を把握するとともに、国際比較の観点から同国の特徴を浮き彫りするようなEIAの効果の多角的評価を行う研究が待たれてきた。

本論文は、中国のEIAをプロジェクトEIAと戦略的EIA(SEA)の2レベルに大別した上で、前者に関して欧米で開発された評価モデルを改良した上で中国に適用するとともに、後者については他国の諸事例に関する先行研究と中国の諸事例の先行研究とを比較するメタ分析を実施することにより、中国の特徴を同定し、その課題を提示するものである。これらの作業を通じて、本論文は2015年の大改革がもつ意義と限界を論定し、さらなる改革が必要な諸点を指摘している。その結果および意義は、以下の三点に要約される。

第一に、中国のEIA実務に関しては事例研究が蓄積されてきた半面、理論的モデルに基づく評価が乏しいという研究状況を踏まえ、プロジェクトEIAに関して有力なアーメド=ウッド・モデルに種々の改良を加えることにより、特殊中国的文脈に適したモデルを開発した。同国のEIA研究に対するこの理論的貢献には、大きな学術的意義が認められる。

第二に、中国において開発事業から影響を受ける人口が世界的に見て極めて多数に上る点や、広大な国土をもつ同国の各地で大規模開発事業が自然破壊をもたらしてきた点、さらには中国政府が中央アジア・アフリカ等で開発援助を強力に推進している点に鑑みると、同国のEIAの現状がもつ特徴や問題点を国際比較の観点から解明することは、地球環境学上の一つの重要課題と目される。本論文が、SEAに関して、ボンドの持続可能性評価とアーツの概念枠組を統合したモデルの下、中国および諸外国のEIA事例を多角的に評価した多数の先行研究についてメタ分析を実施し、中国の特徴と問題点を明らかにしていることは、地球環境学の観点から小さからぬ意義を有する。

第三に、本論文は、2015年の大改革がプロジェクトEIAにおいて、規制の強化や手続きの簡素化の点では改善を促進したと指摘する一方で、一部の規定が過度に一般的であるために解釈の多義性が残存し、また手続きが硬直的であるために不要な手続きが要求されているなどの難点を明らかにしている。SEAにおいては、メタ分析の結果、関係者間の意思疎通・協力の不足などが中国で特徴的に見られることを示した。これらの政策的課題の提示には、社会的な意義およびインパクトが認められる。

よって本論文は、博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年2月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

要旨公開可能日: 年 月 日以降